

鹿児島市における一般廃棄物会計基準

1 算定基準について

本市では、これまで、ごみ処理事業にかかる行政コストを分析・評価するため、（公社）全国都市清掃会議の「廃棄物処理事業原価計算の手引き」を参考に、本市独自の算定基準（以下「従来基準」という。）を用いて、ごみ処理経費を算定してきた。

こうした中、令和3年度に国が、一般廃棄物処理事業の3R化を進めていくため、事業に係る資産・負債のストック状況の把握、事業に係るコスト等について標準的な分析手法を定めた「(改訂)一般廃棄物会計基準(以下「国基準」という。)」を策定した。

そのため、本市においても、ごみ処理事業に係る行政コストをより標準的な方法で算定し、外部にホームページ等で公開することでパブリック・アカウンタビリティ（公的説明責任）に寄与し、また、内部での意思決定等に活用するため、国基準をベースにした本市独自の一般廃棄物会計基準（本市基準）を策定し、本市基準による算定を行う。

2 国基準と本市基準の違い

(1) 国基準

次の3つの財務書類から成り、地方公共団体が行う一般廃棄物の処理（し尿を除く。）に関する事業を対象とする。

- ・一般廃棄物の処理に関する事業に係る資産・負債一覧表（様式第1号）
 - ・一般廃棄物の処理に関する事業に係る原価計算書（様式第2号）
 - ・一般廃棄物の処理に関する事業に係る行政コスト計算書（様式第3号）

国基準の詳細は、環境省ホームページ (https://www.env.go.jp/recycle/waste/tool_gwd3r/ac/) を参照。

(2) 本市基準

本市基準においても、国基準で定める上記3つの財務書類を作成することとするが、従来基準において中間処理部門を「焼却」「資源化」の2つに分けていたことを踏まえ、本市基準においては、様式第2号では中間処理部門を「焼却処理」「資源化」の2つに分け、「収集運搬」「焼却処理」「資源化」「埋立処分」の4区分で算定する。

【国基準の原価計算書】

【本市基準の原価計算書】

3 処理原価の算定

ごみ処理原価の算定にあたっては、決算資料、人事情報、固定資産台帳等をもとに、ごみ処理事業に係る経費を人件費、物件費（処理費、委託費、減価償却費）などの科目ごとに積算する。

積算にあたっては、収集運搬や焼却等の直接的な作業部門と、ごみ処理に関わる啓発や作業部門の管理を担う管理部門（本庁職員等）に分類し、作業部門ではさらに生活系と事業系に分類して計上する。生活系と事業系との分類においては、当該分類に特定できる費用はその分類に単独で計上（例：家庭ごみの収集運搬費用 → 収集運搬部門の生活系）し、焼却施設の費用などの両分類に共通する費用は、計画収集量と直接搬入量で按分することにより生活系と事業系を算出する。積算された「ごみ処理経費」のうち、作業部門に係る費用が「ごみ処理原価」であり、管理部門に係る費用が「管理費用」である。（ごみ処理原価には管理費用は含まれない。）

【作業部門の分け方のイメージ】

| | 収集運搬 | | | 焼却処理 | | | 資源化 | | | 埋立処分 | | |
|---------|------|-----|----|------|-----|----|-----|-----|----|------|-----|----|
| | 生活系 | 事業系 | 小計 | 生活系 | 事業系 | 小計 | 生活系 | 事業系 | 小計 | 生活系 | 事業系 | 小計 |
| 1. 人件費 | | | | | | | | | | | | |
| 2. 物件費等 | | | | | | | | | | | | |
| 3. 移転費用 | | | | | | | | | | | | |

人件費：職員給与費、退職手当引当金繰入額など

物件費等：処理費、委託費、減価償却費など

移転費用：補助金、清港会などへの負担金など

作業部門：収集運搬、中間処理（焼却）、中間処理（資源化）、最終処分（埋立）の4部門の総称

管理部門：作業部門の管理業務、啓発活動、集団回収、不法投棄対策、余熱利用施設、ごみ処理計画、一般廃棄物処理業等の許可・指導業務等

生活系：計画収集の処理に係る費用

事業系：直接搬入（※1）の処理に係る費用

※1：直接搬入は、家庭ごみの直接搬入と事業系ごみの直接搬入があるが、データ上区別ができないため、これらを全て直接搬入分として計算する。

4 減価償却の考え方

本市管財課の固定資産台帳システムをもとに、該当資産それぞれについて仕訳を行うことで、対象となる部門へ振り分けを行い、費用に計上する。

5 作業部門がまたがる費用について

作業部門を跨る費用については、それぞれの部門を担当する人数等に応じて按分し、家庭系・事業系で費用が跨る場合は、家庭系・事業系ごみ量に応じて按分する。

6 作業部門・管理部門の職員の考え方について

作業部門の職員については、作業部門での実際の処理に従事する職員が該当するため、清掃事務所清掃作業員・自動車運転手等、ならびに横井埋立処分場の作業指導員が該当する。それ以外の作業部門の管理業務、啓発活動、集団回収、不法投棄対策等に従事する職員は管理部門に該当する。

7 退職手当引当金繰入額

本市全体の退職手当引当金繰入額に、鹿児島市全体職員数から資源循環部の該当職員の人数を除して乗じて算出する。